

四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

はごろもフーズ株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	60,121,696	61,348,022	77,849,172
経常利益 (千円)	2,965,297	3,188,483	3,089,233
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,015,272	2,093,549	1,787,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,727,094	2,964,372	△11,975
純資産額 (千円)	24,485,514	25,330,257	22,745,419
総資産額 (千円)	48,207,567	46,652,718	45,603,062
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	107.04	111.21	94.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	54.3	49.9

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.62	29.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高は消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成28年3月期の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、前期に引き続き、テレビ・新聞・雑誌・インターネットなどの媒体を活用した広告宣伝活動を積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。

平成28年10月のシーチキンへの異物混入問題の影響で、シーチキンの売上が前年同期比減少しましたが、総菜・パスタソース・デザート類で、個食ニーズを捉えた小容量のレトルトパウチ製品の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は613億48百万円（前年同期比2.0%増）と堅調に推移しました。

利益面では、売上高の増加に加え、主原料であるきはだ鮭やかつおの仕入価格が安定して推移したことや、その他原材料の価格が下落したことなどにより、売上総利益が前年同期比増加しました。

販売奨励金等の販売費が増加したことに加え、マイナス金利の影響による退職給付費用等の人件費が増加しましたが、営業利益は30億1百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は31億88百万円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億93百万円（同3.9%増）となりました。

異物混入の問題につきましては、皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。11月には社長直轄の「異物特別対策室」を設置し、更なる品質管理の強化に努めております。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないですが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前年同期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	26,347,009	43.8	25,781,928	42.0	△565,080	△2.1
		デザート	3,723,212	6.2	3,978,358	6.5	255,145	6.9
		パスタ&ソース	5,512,053	9.2	5,814,565	9.5	302,511	5.5
		総菜	5,539,791	9.2	6,176,316	10.1	636,525	11.5
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	4,282,466	7.1	4,369,572	7.1	87,105	2.0
		ギフト・その他食品	3,032,035	5.0	3,084,131	5.0	52,096	1.7
		計	48,436,568	80.5	49,204,872	80.2	768,304	1.6
	業務用食品	9,972,627	16.6	10,364,179	16.9	391,551	3.9	
	ペットフード・バイオ他	1,292,771	2.2	1,418,902	2.3	126,130	9.8	
	計	59,701,968	99.3	60,987,953	99.4	1,285,985	2.2	
その他	419,727	0.7	360,068	0.6	△59,659	△14.2		
合計	60,121,696	100.0	61,348,022	100.0	1,226,326	2.0		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、テレビCM「シーチキン食堂」と連動したメニュー提案等が奏功し、販売が好調に推移していましたが、異物混入問題の影響により年末の販促機会が大幅に減少しました。この結果、売上高は前年同期比2.1%減少しました。

「デザート」では、主力の「朝からフルーツ」シリーズに加え、パウチタイプのフルーツ・ぜんざいなど個食ニーズにマッチした製品が好調に推移しました。この結果、売上高は同6.9%増加しました。

「パスタ&ソース」では、引き続き結束タイプのスパゲッティの販売が好調に推移しました。ミートソース缶の販売が復調したことや品揃えを強化した個食タイプのパウチソースの販売が好調に推移し、売上高は同5.5%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」の販売が好調に推移したことに加え、個食タイプの健康パウチシリーズの販売が大きく伸長し、売上高は同11.5%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、削りぶしの新ブランド「はごろも舞」や小容量タイプのかつおパックの販売が好調に推移しました。また、噛み切りやすい海苔「かみきれ〜る」の販売が堅調に推移し、売上高は同2.0%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、メモリアル向けギフトや取り扱い店舗が増加した包装米飯「パパッとライス」の販売が堅調に推移し、売上高は1.7%増加しました。

「業務用食品」では、原料価格が上昇しているデザート類の販売が減少しましたが、CVS・外食チェーン向けのツナやスイートコーンの販売が好調に推移し、売上高は3.9%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミール等のバイオ製品の販売が減少しましたが、国産品に特化したペットフードが大きく伸長し、売上高は9.8%増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140,669千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	20,650,731	—	1,441,669	—	942,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,826,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,737,000	18,737	—
単元未満株式	普通株式 87,731	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	—	—
総株主の議決権	—	18,737	—

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,826,000	—	1,826,000	8.84
計	—	1,826,000	—	1,826,000	8.84

（注）第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,826,835株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,715	1,594,287
受取手形及び売掛金	16,227,241	17,008,079
商品及び製品	6,171,801	6,120,701
仕掛品	73,977	46,653
原材料及び貯蔵品	3,271,216	2,864,893
その他	2,353,162	2,319,893
貸倒引当金	△3,931	△282
流動資産合計	29,762,183	29,954,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,959,552	3,809,436
土地	3,549,245	3,549,245
その他（純額）	1,521,551	1,678,741
有形固定資産合計	9,030,349	9,037,422
無形固定資産		
	409,840	428,327
投資その他の資産		
投資有価証券	6,015,463	6,661,264
その他	395,120	574,586
貸倒引当金	△9,894	△3,109
投資その他の資産合計	6,400,689	7,232,741
固定資産合計	15,840,879	16,698,491
資産合計	45,603,062	46,652,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,521,392	12,206,268
未払金	4,493,227	2,444,935
未払法人税等	737,256	493,972
売上割戻引当金	30,494	251,760
販売促進引当金	2,659	1,478,755
賞与引当金	346,009	182,783
役員賞与引当金	38,200	—
その他	980,523	1,160,310
流動負債合計	19,149,764	18,218,785
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,000,000
役員退職慰労引当金	632,365	662,772
退職給付に係る負債	236,864	354,786
資産除去債務	17,000	17,000
その他	821,648	1,069,115
固定負債合計	3,707,878	3,103,674
負債合計	22,857,643	21,322,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	21,306,294	23,023,330
自己株式	△2,156,319	△2,159,340
株主資本合計	21,534,073	23,248,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975,569	2,568,401
繰延ヘッジ損益	△178,694	246,164
為替換算調整勘定	18,160	△229,978
退職給付に係る調整累計額	△603,689	△502,418
その他の包括利益累計額合計	1,211,345	2,082,168
純資産合計	22,745,419	25,330,257
負債純資産合計	45,603,062	46,652,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,121,696	61,348,022
売上原価	38,619,832	38,659,863
売上総利益	21,501,863	22,688,158
販売費及び一般管理費	18,763,755	19,686,967
営業利益	2,738,107	3,001,191
営業外収益		
受取利息	59	44
受取配当金	115,264	121,482
持分法による投資利益	74,358	26,146
賃貸料収入	60,531	57,746
その他	62,029	61,338
営業外収益合計	312,242	266,759
営業外費用		
支払利息	23,348	14,440
賃貸収入原価	48,614	29,259
支払手数料	—	17,961
その他	13,089	17,804
営業外費用合計	85,052	79,467
経常利益	2,965,297	3,188,483
特別利益		
固定資産売却益	1,899	2,179
投資有価証券売却益	21	—
受取補償金	※1 33,334	—
特別利益合計	35,255	2,179
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,685	—
固定資産除却損	38,238	9,250
投資有価証券評価損	960	—
たな卸資産廃棄損	9,065	—
災害による損失	—	2,142
品質関連損失	—	※2 178,081
特別損失合計	49,950	189,475
税金等調整前四半期純利益	2,950,601	3,001,188
法人税等	935,328	907,638
四半期純利益	2,015,272	2,093,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,015,272	2,093,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,015,272	2,093,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,832	592,831
繰延ヘッジ損益	△185,373	424,859
退職給付に係る調整額	△8,640	65,843
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,330	△212,711
その他の包括利益合計	△288,178	870,822
四半期包括利益	1,727,094	2,964,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727,094	2,964,372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,026千円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取補償金

前第3四半期連結累計期間において、当社物流業務委託先で製品配送トラブルが発生し、当該トラブルに係る同委託先との合意にもとづく補償額を計上しています。

※2 品質関連損失

当第3四半期連結累計期間において、製品に異物が混入していた問題を受け、広告宣伝や販売促進活動の一部を取り止めたことによる損失等を計上しています。

なお、当該金額は、現時点で合理的に見積可能な損失額を含んでいます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	624,921千円	615,304千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成27年6月26日の第86期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,206千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成27年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,204千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年12月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成28年6月29日の第87期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	235,329千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円50銭
(うち創業85周年記念配当5円を含む)	
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,183千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成28年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成28年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	107円04銭	111円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,015,272	2,093,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	2,015,272	2,093,549
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,827,458	18,825,095

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

(イ) 中間配当による配当金の総額 141,183千円

(ロ) 1 株当たりの金額 7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。